

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
相生市	雨内地区(雨内集落)	令和3年3月1日	平成31年3月27日

1 対象地区の現状

区 分	面積 (ha)	割合
地区内の耕地面積	30.52 ha	
①人・農地プランの耕地面積	27.29 ha	100.0 %
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	20.52 ha	75.2 %
③地区内における70才未満の農業者の耕作面積の合計	13.72 ha	50.3 %
④地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.79 ha	24.9 %
i うち後継者が未定の農業者の耕作面積の合計	1.56 ha	5.7 %
ii うち後継者が不明の農業者の耕作面積の合計	4.67 ha	17.1 %
iii うち後継者がいる農業者の耕作面積の合計	0.56 ha	2.0 %
⑤アンケート調査等に未回答の農地所有者又は耕作者の耕作面積の割合	6.77 ha	24.8 %
⑥地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.00 ha	0.0 %
(備考) 所有者から回答のない場合は耕作者の回答を集計した。(優先は所有者からの回答) プランの区域は、住宅地内の混在農地を除いた区域としている。		

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・現状では地区内の農地はほとんどが所有者自らが耕作を行っているが、アンケート結果では後継者が未定または不明の農地が16.3haであり、将来的にみると地域の農地が維持できるか不安がある。 ・アンケート結果では、農地を貸したい意向の農地が14.6ha(区域の約53%)に上り、地域の農地をどのように守っていくかを地区で検討する必要がある。 ・今後水路、農道、畦畔等の管理をどのようにするか検討する必要がある。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・現在、2件の認定農業者(法人)は1.23haの農地に利用権設定をしているにすぎないが、貸出希望農地が多くあるため、更に規模拡大を図り、地域の中心経営体を模索するとともに、地域内で中心となる農業者を育成しながら、地域外からも新規就農者、参入者等を募るなどの取組を行い、地域の農業を守っていく。 ・中心となる経営体については、土地利用型農業で水稻、黒大豆、小麦等を中心とした作付けを行うよう依頼する。 また、今後、離農や規模縮小する農家の農地については、集落・担い手間で協議し、効率的な経営が図れるように集約化にも努める。 ・中心となる経営体以外の農業者及び地区住民は、地区内の環境保全の観点から、水路等の土地改良施設の維持管理作業について、経営体と共同で行うように努める。
--

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

●農地の貸付け等の意向

現在貸付けている、または貸付け等の意向が確認された農地は、92筆145,704㎡となっている。
耕作者が作業の省力化、効率化を図れるよう、所有者及び耕作者で定期的な話し合いを行い集約化に努める。

●農地中間管理機構の活用方針

中心経営体への将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は出し手・受け手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていく。

当面は耕作を希望する所有者にあっては、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心経営体に耕作を引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行う。

中心経営体が営農の継続が困難となった場合には、農地バンク機能を活用し新たな受け手への変更を進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付を進めていく。

●鳥獣被害防止対策の取組方針

山際には集落囲みの防護柵はあるものの公道・河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに防護柵の設置を検討するなど、地域による鳥獣害対策の強化等に取り組む。

●環境保全、農地・農業用水路の維持管理等の取組方針

多面的機能支払交付金事業などを活用しながら、中心経営体も含め地域ぐるみで農地や農道・用排水路の維持管理を継続し、定期的な保全活動を行う。